

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月26日

【事業年度】 第62期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村守宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (百万円)	25,994	25,120	23,945	22,343	21,263
経常利益又は経常損失 () (百万円)	702	84	199	215	79
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	198	415	67	458	36
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	82
純資産額 (百万円)	12,380	11,657	11,660	11,125	10,957
総資産額 (百万円)	22,627	21,643	21,686	20,903	20,871
1株当たり純資産額 (円)	578.76	544.92	544.78	519.75	512.57
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	9.31	19.46	3.17	21.48	1.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	53.8	53.7	53.1	52.4
自己資本利益率 (%)	1.6	3.5	0.6	4.0	0.3
株価収益率 (倍)	31.9	-	75.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,835	641	1,900	120	765
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	579	1,114	910	150	291
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	481	154	251	222	170
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,106	2,477	3,216	2,964	3,609
従業員数 (名)	1,060	1,072	1,056	1,033	988
[外、平均臨時雇用者]	[217]	[243]	[209]	[195]	[184]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第60期については潜在株式がないため、第59期、第61期及び第62期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (百万円)	24,066	23,228	22,112	20,757	19,880
経常利益又は経常損失 () (百万円)	682	70	104	223	135
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	234	390	53	431	70
資本金 (百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数 (株)	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740
純資産額 (百万円)	12,314	11,616	11,599	11,125	11,079
総資産額 (百万円)	22,074	21,073	21,105	20,431	20,549
1株当たり純資産額 (円)	576.51	543.85	543.04	520.91	518.78
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	4.00	4.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	10.99	18.26	2.49	20.22	3.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.1	55.0	54.5	53.9
自己資本利益率 (%)	1.9	3.3	0.5	3.8	0.6
株価収益率 (倍)	27.0	-	95.4	-	47.5
配当性向 (%)	72.8	-	160.3	-	60.2
従業員数 (名)	967	979	961	941	908
[外、平均臨時雇用者]	[203]	[230]	[197]	[184]	[175]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期、第60期及び第62期については潜在株式がないため、第59期及び第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年2月	井村荷札封筒株式会社を資本金150万円で奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に設立
昭和33年1月	東京都世田谷区に東京連絡所(現東京支店)を設置
昭和34年1月	奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に輪転製袋工場(現奈良新庄工場)を設置
昭和35年10月	ブラマド封筒を自社開発
昭和37年6月	神奈川県相模原市(現相模原市中央区)に東京工場(現相模原工場)を設置
昭和37年10月	株式会社イムラ封筒に商号を変更
昭和49年9月	宮崎県都城市に都城工場を設置
昭和50年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を設置
昭和52年6月	サイドシーム(横貼り)封筒を自社開発
昭和54年2月	メモルダー(袋付カレンダー)を自社開発
昭和54年4月	札幌市白石区に札幌駐在所(現札幌営業所)を設置
昭和55年2月	東京支店内にメーリングサービス事業部を設置
昭和57年7月	東京都調布市にメーリングサービス事業部調布工場を設置
昭和57年8月	奈良県御所市に御所工場を設置
昭和60年4月	茨城県水海道市(現茨城県常総市)に筑波工場を設置
昭和60年7月	情報システム事業部を設置
昭和61年9月	東京都千代田区に株式会社タイバックを子会社として設立
昭和61年11月	東京都八王子市にメーリングサービス事業部八王子作業所を設置
昭和62年1月	東京都千代田区に東京支店を移転
昭和63年4月	埼玉県戸田市に株式会社メトロテックを子会社として設立
平成元年3月	大阪市平野区に株式会社イムラメーリングを子会社として設立
平成2年12月	本社機構を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区へ移転
平成4年9月	山口県玖珂郡美和町(現山口県岩国市)に山口美和工場を設置
平成7年9月	東京都調布市にメーリングサービス事業部飛田給事業所を設置
平成9年8月	生産能力の増強のため、相模原工場を隣接地に移転
平成10年1月	エンボス封筒の製造技術と製造装置を米国TENSION INTERNATIONAL, INC.より導入
平成10年8月	株式会社イムラメーリングを合併(現平野事業所)
平成11年4月	本店所在地を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区に移転
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年11月	東杏印刷株式会社(東京都練馬区)の全株式取得により子会社化
平成12年12月	東京都昭島市にメーリングサービス事業部昭島事業所を設置し、調布・八王子・飛田給の3事業所を統合
平成13年12月	メーリング奈良営業所をメーリング大阪営業所に統合
平成15年8月	相模原工場の隣接地に、製品自動倉庫を備えた物流センター完成
平成16年1月	昭島事業所及び平野事業所が、ISO14001認証取得(これにより全事業所でISO14001認証取得完了)
平成17年8月	御所工場、山口美和工場、都城工場が、ISO9001認証取得(これにより全封筒工場でISO9001認証取得完了) 昭島事業所及び平野事業所が、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得
	名古屋市西区に株式会社津田イムラを子会社として設立
平成19年10月	東京都港区に東京支店を移転
平成21年7月	東銀座印刷出版株式会社(東京都豊島区)の株式取得により同社を持分法適用関連会社化
平成22年8月	東銀座印刷出版株式会社の株式の一部売却により持分法適用範囲から除外
平成23年1月	奈良県葛城市に情報システム事業部を移転
平成23年11月	株式会社津田イムラを吸収合併(現名古屋営業所)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス等のサービスを行っております。

《その他》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

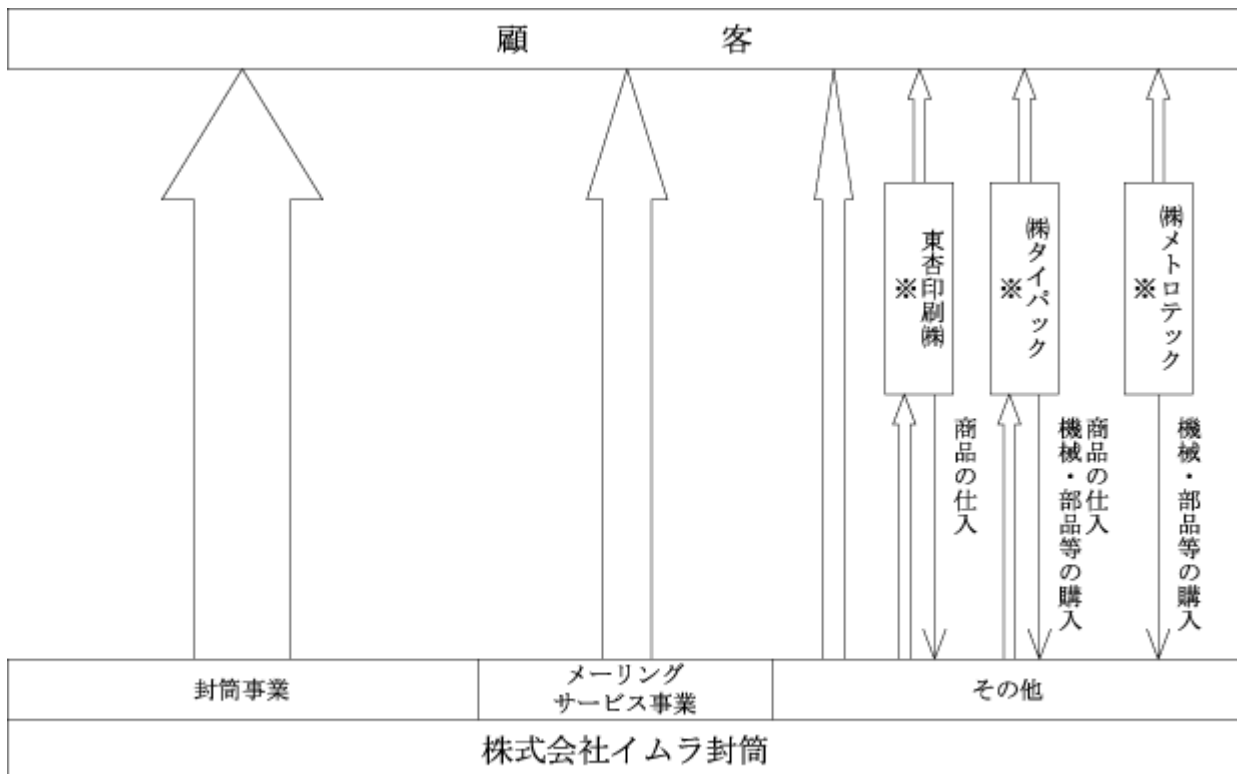
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(東杏印刷株式会社) ...医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

(株式会社タイパック) ...不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

(株式会社メトロテック) ...機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売 役員の兼任等
株式会社タイパック	東京都千代田区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 連結子会社であった株式会社津田イムラは、平成23年11月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
封筒事業	736 [134]
メーリングサービス事業	102 [30]
その他	95 [11]
全社(共通)	55 [9]
合計	988 [184]

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
908 [175]	37.9	15.3	4,696

セグメントの名称	従業員数(名)
封筒事業	736 [134]
メーリングサービス事業	102 [30]
その他	15 [2]
全社(共通)	55 [9]
合計	908 [175]

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イムラ封筒労働組合と称し、昭和48年7月25日に結成されました。

平成24年1月31日現在の組合人数は854人であり、所属上部団体は、UIゼンセン同盟(全国繊維科学食品流通サービス一般労働組合同盟)であります。なお、労使関係は安定しております。

また、子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や福島第一原子力発電所の事故に起因した使用電力制限などによる生産活動の停滞もあり、企業の経済活動は深刻な打撃を受けました。年度後半には景気は持ち直しの兆しを見せたものの、欧州の財務危機の高まりなどによる円高の進行もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、普通通常郵便物やメール便の総利用通数が大震災を契機に大幅に減少し、第3四半期以降は大震災発生前の水準までは回復するものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性の向上ならびに業務の効率化によるコスト削減を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は212億63百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業損失は47百万円（前連結会計年度は営業損失3億43百万円）、経常利益は79百万円（前連結会計年度は経常損失2億15百万円）となりました。また、特別利益として確定拠出年金移行差益1億86百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額83百万円、税金費用として法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩額44百万円を含む1億79百万円を計上したことなどにより、当期純損失は36百万円（前連結会計年度は純損失4億58百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

競争激化を主因に販売価格が下落したことに加え、一部のお客様におけるハガキ化の伸展や大震災を起因としたダイレクトメールの企画中止および発送数量の絞込みにより販売数量が減少するなど、封筒事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は172億38百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。損益面では労務人件費を中心に固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は1億9百万円（前連結会計年度は営業損失80百万円）となりました。

（メーリングサービス事業）

大震災を契機に企業における広告宣伝活動の自粛ムードが拡がり、これに伴う発送需要の減少や金融機関における請求書のハガキ化によるサービス単価の下落などがあったものの、積極的な営業展開により、売上高は23億47百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業損失は1億円（前連結会計年度は営業損失2億37百万円）となりました。

(その他)

情報システム事業は堅調に推移いたしましたが、封入機の需要減少をはじめとして各子会社が減収を余儀なくされたことなどにより、売上高は16億77百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業損失は59百万円（前連結会計年度は営業損失30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7億65百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円の収入となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加して、36億9百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は7億65百万円（前連結会計年度比533.6%増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益1億28百万円、減価償却費7億6百万円、売上債権の減少額2億10百万円、長期未払金の増加額6億92百万円、資金の減少要因として賞与引当金の減少額1億58百万円、退職給付引当金の減少額8億49百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2億91百万円（前連結会計年度は1億50百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億45百万円、敷金及び保証金の回収による収入55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は1億70百万円（前連結会計年度は2億22百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億35百万円、長期借入金の純増加額4億69百万円、配当金の支払額85百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,130	4.3
メーリングサービス事業	1,657	1.1
その他	1,125	9.5
合計	19,913	4.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度における事業別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,267	4.5	794	3.8
メーリングサービス事業	2,345	1.4	64	2.0
合計	19,613	3.9	858	3.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

3 前連結会計年度における事業別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,238	5.2
メーリングサービス事業	2,347	1.9
その他	1,677	9.8
合計	21,263	4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度における事業別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が期待されるものの、円高や電力不足による企業活動への影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、企業の経費引き締めによる需要減少と競争激化が今しばらくは続くものと予想されるなか、原紙価格の上昇による影響も加わり、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」、「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」、「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に取り組んでまいります。

封筒事業は、販売数量面では依然として厳しい状況が続くものの、付加価値の高い企画提案を展開し新たな需要を喚起するとともに、価格面でも原紙価格の上昇分を販売価格に転嫁するなど、前連結会計年度を上回る売上高の確保を目指します。

メーリングサービス事業は、前連結会計年度と同様、新規顧客の開拓による受託件数の増加に取り組んでまいります。また、作業現場における業務改善活動を推進し、引き続き収益力の改善に努めてまいります。

その他の事業は、子会社の経営環境が依然として厳しいなか、新規顧客の開拓に注力し、売上高の確保に取り組むとともに、コスト削減による収益力の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成24年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利上昇による影響について

当社は有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容しだいでは当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 得意先の購買形態の変化について

お客様のコスト削減意識の高まりや購買業務効率化の観点から、購買形態を変更する動きが出てきております。このような変化が急速に拡大した場合、販売価格の下落やお客様の喪失などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 需要・市況の変動による影響について

当社グループの売上は日本国内向けであり、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少や競争の激化等により市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意していただく必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成23年1月期			平成24年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	11,933	10,409	22,343	11,200	10,063	21,263
構成比 (%)	53.4	46.6	100.0	52.7	47.3	100.0
営業利益又は 営業損失 () (百万円)	137	481	343	45	93	47
構成比 (%)	-	-	100.0	-	-	100.0
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	209	424	215	122	43	79
構成比 (%)	-	-	100.0	-	-	100.0

(10) 投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.5%となっております。

(11) 自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社津田イムラを吸収合併することを決議し、平成23年8月25日付で合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社津田イムラは、中部地区における当社の販売子会社として営業活動を展開しておりましたが、経営資源の効率化ならびに販売部門と製造部門の連携強化を目的として、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社津田イムラを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併の期日

平成23年11月1日

(4) 合併に係る割当の内容等

株式会社津田イムラは当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、株式会社津田イムラの全ての資産、負債および権利義務を承継いたしました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、封筒を中心とした事務およびコミュニケーション分野において、顧客のニーズを明確に把握し、常にお客様に喜んでいただける商品をお届けすることを目標に、商品開発に取り組む一方、徹底した品質向上を目指して、独自の加工設備、技術開発に取り組んでおります。

なお、当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

具体的な研究開発活動状況を示すと、封筒事業では、封筒デザインの多様化に対応出来るインライン加工を可能とする独自装置を整備することにより、独自商品の開発と製造コストの低減を図っております。またフレキシ印刷の高品位化を可能とする設備の整備を図り、環境に配慮してフレキシ印刷化を推進しております。

品質の向上に関しましては、より高品質を目指した設備の改良ならびに検査装置の機能拡大に取り組んでおります。

なお、メーリングサービス事業およびその他の事業については、特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の合理的な見積りが求められているものもあります。これらの見積りは当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮して合理的と考えられる事項に基づき判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。なお、会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円(0.2%)減少して208億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円(3.2%)増加して99億56百万円となりました。現金及び預金は同6億51百万円増加して37億70百万円となりました。一方で、受取手形及び売掛金が同1億88百万円減少して35億77百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(3.1%)減少して109億15百万円となりました。有形固定資産は同3億1百万円減少して83億72百万円となりました。これは主に、設備投資額4億64百万円に対し、減価償却費が7億6百万円発生したことに加え、メーリングサービス事業における減損損失25百万円を計上したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円(1.4%)増加して99億14百万円となりました。

流動負債は同8億36百万円減少して68億86百万円となりました。これは主に、短期借入金が同2億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が同5億25百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。一方で、固定負債は同9億72百万円増加して30億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が同9億95百万円増加したことなどによるものです。

なお、リース債務を除く有利子負債は同2億34百万円増加し、40億70百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円(1.5%)減少して109億57百万円となりました。これは主に、剰余金の配当85百万円および当期純損失36百万円により利益剰余金が同1億21百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.7ポイント低下して52.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中核である封筒事業を取り巻く経営環境が極めて厳しい状況にあることを自覚し、強固な事業構造および収益構造を確立するため、封筒を中心とした既存事業分野の再構築とメーリングサービス事業を中心とした分野の拡充を図っております。

当社グループは、「“お客様から全幅の信頼を頂ける会社”、“社員全員が生き生きと働ける会社”を実現するために、常にイノベーションをおこなう」を長期ビジョンとし、これを実現するため、中期の経営方針を策定し、戦略目標として「営業力の強化、利益体質への転換、イムラブランドの確立」を掲げ、以下の5項目を実施いたします。

- 当社営業面・技術面の強みを極大化し、ソリューション営業を徹底
- コストダウンの徹底によるマーケット競争力の強化
- 高付加価値商品・サービスの追及
- 新商品・新規分野進出の検討
- 社員全員の変革への意欲とレベル・スキルの向上

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額4億64百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

お客様の多様なニーズへの対応とコスト競争力の強化を図るために、前連結会計年度に引き続き、製品のさらなる品質向上を目的として、既存設備の改善・改良を行い、総額3億39百万円の設備投資を実施いたしました。

(メーリングサービス事業)

特に記載すべき設備投資はありません。

(その他)

特に記載すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
奈良新庄工場 (奈良県葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	280	450	672 (17,775) {3,180}	8	-	1,410	175
御所工場 (奈良県御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	73	227	570 (14,699)	2	-	873	74
相模原工場 (相模原市 中央区)	封筒事業	封筒生産 設備 製品自動 倉庫	933	888	1,887 (14,979)	10	-	3,720	203
都城工場 (宮崎県都城市)	封筒事業	封筒生産 設備	24	47	91 (6,988)	0	-	164	21
筑波工場 (茨城県常総市)	封筒事業	封筒生産 設備	266	144	224 (12,376)	0	-	636	54
山口美和工場 (山口県岩国市)	封筒事業	封筒生産 設備	74	28	87 (16,255)	0	-	190	11
昭島事業所 (東京都昭島市)	メーリング サービス 事業	封入設備	0	74	-	1	101	177	49
平野事業所 (大阪市平野区)	メーリング サービス 事業	封入設備	0	18	-	1	17	37	25
本社 (大阪市中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他 設備	33	2	-	22	-	58	128
東京支店 (東京都港区)	封筒事業他 販売業務	その他 設備	22	-	-	5	-	27	130
福岡営業所 (福岡市博多区)	封筒事業	その他 設備	0	1	-	1	-	3	9
札幌営業所 (札幌市白石区)	封筒事業	その他 設備	-	-	-	0	-	0	2
情報システム 事業部 (奈良県葛城市)	その他	その他 設備	2	-	-	5	-	8	15
名古屋営業所 (名古屋市西区)	封筒事業	その他 設備	25	0	87 (457)	1	3	117	12
福利厚生施設 (東京都 府中市他)	封筒事業他	その他 設備	111	-	512 (7,926) {645}	0	-	624	-

(注) 1 土地の()は所有面積を、{ }は賃借面積を示しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

封入設備、OA機器、車両運搬具他(年間リース料 74百万円 リース契約残高 89万円 賃借期間 6~7年)

3 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
東杏印刷 株式会社	本社工場 (東京都 練馬区)	その他	印刷物 生産設備	12	3	152 (629)	1	16	186	50
東杏印刷 株式会社	燕工場 (新潟県 燕市)	その他	印刷物 生産設備	9	0	18 (991)	0	-	29	8
株式会社 タイパック	本社 (東京都 千代田区)	その他	その他 設備	-	-	-	-	0	0	3
株式会社 タイパック	相模原工場 (相模原市 中央区)	その他	その他の 生産設備	0	0	-	0	1	2	4
株式会社 メトロ テック	本社 (埼玉県 戸田市)	その他	その他の 生産設備	6	2	-	0	-	9	15

- (注) 1 土地の()は所有面積を示しております。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 イムラ封筒	奈良新庄工場 (奈良県 葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	124	-	自己資金	平成24年 2月	平成25年 1月	能力増強は 殆どない
	御所工場 (奈良県 御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	159	-	自己資金	平成24年 2月	平成25年 1月	能力増加は 殆どない
	相模原工場 (相模原市 中央区)	封筒事業	封筒生産 設備	268	-	自己資金	平成24年 2月	平成25年 1月	能力増加は 殆どない
	都城工場 (宮崎県 都城市)	封筒事業	封筒生産 設備	121	-	自己資金	平成24年 2月	平成25年 1月	能力増加は 殆どない

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日(注)	10,729,370	21,458,740	-	1,197	-	1,363

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	10	55	3	-	886	970	-
所有株式数(単元)	-	2,735	26	4,506	5	-	14,170	21,442	16,740
所有株式数の割合(%)	-	12.76	0.12	21.01	0.02	-	66.09	100.00	-

(注) 1 自己株式101,533株は「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に533株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,982	9.24
井村 達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	837	3.90
井村 優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村 守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村 美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村 光一	奈良県葛城市	536	2.49
井村 美保子	奈良県葛城市	469	2.18
計	-	8,292	38.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,341,000	21,341	-
単元未満株式	普通株式 16,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,341	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	101,000	-	101,000	0.47
計	-	101,000	-	101,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	970	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	101,533	-	101,533	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主に対する安定的配当を継続することを最重要政策の一つに位置付けております。また、業績に応じまして企業の節目ごとの記念配当等にも配慮する所存であります。

内部留保につきましては、将来にわたる生産設備の効率化や能力増強投資および販売・物流体制の強化のための資金需要に備え、新規事業分野の開拓等、将来の企業発展に向けての投資に役立てる方針であります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期は1株につき2円の間配当を行いました。期末配当につきましては、連結ベースで純損失を計上したこともあり、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。（当期の配当性向は60.2%）

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月9日 取締役会決議	42	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	398	369	310	244	191
最低(円)	295	255	190	186	141

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	173	170	172	166	165	170
最低(円)	156	155	153	156	156	158

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		井村達男	昭和13年3月30日生	昭和41年5月 当社入社 昭和42年4月 取締役 昭和45年3月 常務取締役製造部長 昭和57年4月 代表取締役 専務取締役 昭和58年4月 代表取締役副社長 昭和62年3月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長(現任)	(注)1	870
取締役社長 代表取締役		井村守宏	昭和22年10月7日生	昭和50年2月 当社入社 昭和54年4月 取締役営業部長代理 昭和54年8月 取締役製造部長 昭和58年4月 常務取締役 昭和62年3月 専務取締役 平成9年4月 代表取締役 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任)	(注)1	754
専務取締役	営業本部長 兼東京支店長	井村優	昭和38年4月19日生	昭和62年4月 日興証券株式会社入社 平成5年3月 当社入社 平成12年12月 資材部長 平成13年4月 取締役資材部長 平成15年4月 常務取締役製造本部長兼資材部長 平成15年7月 常務取締役製造本部長 平成18年4月 常務取締役製造本部長兼技術部長 平成18年9月 常務取締役製造本部長 平成21年2月 常務取締役営業本部長 平成23年4月 専務取締役営業本部長 平成24年4月 専務取締役営業本部長兼東京支店長(現任)	(注)1	795
常務取締役	製造本部長	山田秀和	昭和27年1月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年7月 資材部長 平成17年4月 執行役員資材部長 平成19年4月 取締役製造部長 平成21年2月 取締役製造本部長兼製造部長 平成23年4月 常務取締役製造本部長兼製造部長 平成23年7月 常務取締役製造本部長(現任)	(注)1	33
取締役		山上輝雄	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年2月 同行参事当社へ出向 平成9年6月 経営企画室長 平成10年4月 取締役企画部長 平成13年1月 当社入社 取締役企画部長 平成13年4月 取締役経理部長 平成15年2月 取締役経理部長兼企画部長 平成15年4月 常務取締役管理本部長兼企画部長 平成16年7月 常務取締役管理本部長兼社長室長 平成19年4月 専務取締役管理本部長 平成24年4月 取締役(現任)	(注)1	12
取締役	管理本部長	射手矢政信	昭和29年10月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年2月 営業企画管理部長 平成17年4月 執行役員営業企画管理部長 平成19年4月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成21年2月 取締役東京支店長 平成24年4月 取締役管理本部長(現任)	(注)1	14
取締役	総務人事部長	河合新一	昭和28年5月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 総務部長 平成19年4月 取締役総務人事部長(現任)	(注)1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪支店長	西野元行	昭和27年4月11日生	昭和51年3月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年2月 平成19年4月 平成23年4月	当社入社 I P S 営業部長 執行役員 I P S 営業部長 執行役員マーケティングソリューション部長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長(現任)	(注)1	28	
監査役 常勤		秋山裕治	昭和26年10月23日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成16年4月	当社入社 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	18	
監査役		上田宗央	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 昭和48年3月 昭和58年8月 昭和60年4月 昭和63年1月 平成3年4月 平成11年9月 平成12年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年11月 平成23年8月	日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社(現プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社)入社 ミドリ安全株式会社入社 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役営業統括本部長 株式会社パソナ取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社ベネフィット・ワン取締役 株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社エクセレントパートナーズ(現株式会社アツチェ)代表取締役社長 株式会社アツチェ取締役会長(現任)	(注)3	-	
監査役		山田拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 同監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 株式会社タカショー取締役(現任) 株式会社電響社監査役 当社監査役(現任) 株式会社ケー・エフ・シー監査役	(注)3	-	
監査役		小島博	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成14年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年4月	株式会社日本興業銀行入行 同行検査部参事 株式会社みすほコーポレート銀行公共法人部付参事役 東京ベイヒルトン株式会社総務部長 同社取締役総務部長 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)2	-	
計								2,554

- (注) 1 平成23年4月27日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成23年4月27日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成24年4月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

- 4 専務取締役 井村優氏は、取締役会長 井村達男氏の長女の配偶者であります。
- 5 監査役 上田宗央、山田拓幸および小島博の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 6 当社は、取締役の一層の活性化、業務執行機能の強化ならびに経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の3名であります。

執行役員	経理部長	福塚昌義
執行役員	システム管理部長	渡邊公裕
執行役員	経営企画部長	山下登志夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが企業価値増大のための経営体制を規律していくことと認識しております。企業価値の増大を担保するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築、維持に取り組んでおります。

(b) 会社の機関の内容

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理者組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

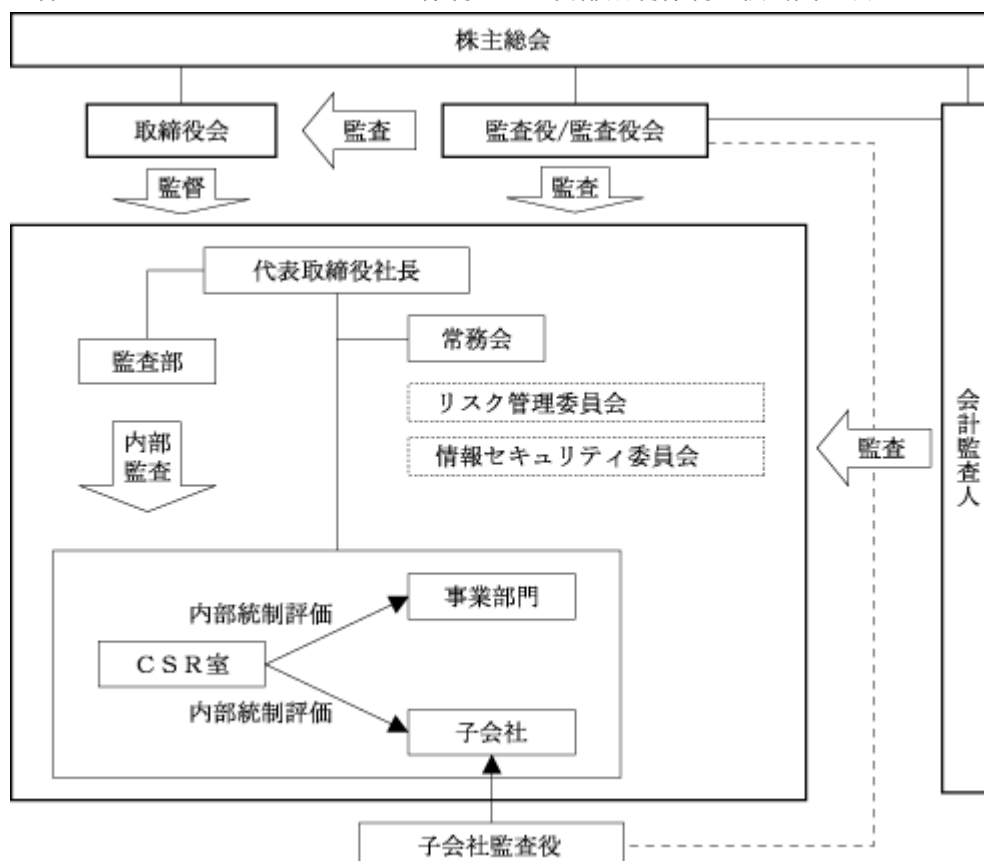
(コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由)

当社は取締役会設置会社ならびに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数（平成24年1月31日現在、取締役8名、監査役4名うち社外監査役3名）を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、平成15年より、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。今後も現状の取締役・監査役制度を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況としては、経営の意思決定を行う機関として、取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

さらに、取締役・監査役・執行役員が出席する常務会では、経営に関する基本戦略・重要事項の審議ならびに業務執行に関する決定を行っております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



※CSR室は当社組織の中では事業部門の一つとして位置づけられています。

経営内容の透明性の向上につきましては、正確な情報を適時開示することを基本に取り組んでおります。さらに、“企業価値の創造”“企業・事業内容の理解促進”“投資家の情報ニーズの把握”を目的に、積極的なIR活動の推進に取り組み、幅広い情報提供に努めております。

(内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、正確で効率的かつ円滑な業務の運営を図るため、その指針となる経営の基本事項、業務組織あるいは業務の運営、管理などに関する規程を整備し、その運用状況につきましては、監査部において業務執行状況のモニタリングを実施するとともに、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに報告する内部監査体制を整えております。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応につきましては、平成23年7月に新たにCSR室を設置して監査部からモニタリングの主管を移管し、他部署から選任された内部監査員が、内部統制に関する評価テストを実施することにより、その有効性を確認しております。

なお、以上の内部監査におきましては、監査部およびCSR室がそれぞれ監査役会ならびに会計監査人とも適宜連携を図っております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、“リスク管理委員会”を設置し、リスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。特に情報に関する対策・モニタリングについては、“情報セキュリティ委員会”を設置し、管理・統制を行っております。

事業に関する全てのリスクを適切に管理・統制することは、経営の安定且つ継続的な成長および経営資源の保全を図る上での重要課題と認識しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である上田宗央、山田拓幸および小島博の各氏は、それぞれ当社との間で、金8百万円、または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のうち、いずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(a) 内部監査の状況

業務執行に関わる内部監査につきましては、当社は社長直轄の監査部（平成24年1月31日現在3名）を設置し、年間の監査計画に基づいて、内部統制監査や業務執行状況のモニタリングを実施しております。

(b) 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会、常務会、その他社内の重要会議に出席するほか、業務、財産の状況の調査、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、当社監査役は、会計監査人より、会計監査の計画ならびに監査の方法、監査の実施内容、監査結果について、定期的に報告および説明を受け、協議しております。また、当社監査役は会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るため、適宜必要と思われる事項について会計監査人と協議を行っております。

内部監査部門との連携状況につきましては、当社監査役会は、年2回監査部長より口頭ならびに書面にて該当期間における内部監査実施報告を受けております。その他適宜必要と思われる事項につきましては、その都度常勤監査役と監査部長が協議しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役上田宗央氏は、これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど経営に関する豊富な実績と見識を有しております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において、独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から、経営に関する適切なモニタリングを実施されるものと判断しております。なお、当社は東京証券取引所ならびに大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役山田拓幸氏は、これまでの経歴において会社経営には直接関与しておりませんが、公認会計士、税理士の資格を有しており、その専門的な立場から当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。

社外監査役小島博氏は、これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど経営ならびに監査について相応の知見を有しており、当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。

社外監査役の主な活動といたしましては、当社取締役会ならびに同日開催される当社の重要な常設会議である常務会に特別な事情がない限り毎回出席し、適宜客観的な見地から発言を行っております。

以上のとおり、当社監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役	139	116	-	23	8
監査役	28	26	-	2	4
(うち社外監査役)	13	12	-	1	3

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 平成12年4月開催の第50期定期株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)、監査役報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

3 期末現在の人員は、取締役8名、監査役4名(社外監査役3名)であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済状況を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 853百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース株式会社	100,000	205	取引関係の維持・強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	449,600	71	同上
荒川化学工業株式会社	60,000	52	同上
レンゴー株式会社	72,000	39	同上
住友信託銀行株式会社	69,000	34	同上
株式会社南都銀行	74,000	31	同上
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	30	同上
ジャパンパイル株式会社	200,000	29	同上
大王製紙株式会社	50,000	28	同上
株式会社山善	63,540	27	同上
リンテック株式会社	10,000	22	同上
S B S ホールディングス株式会社	180	18	同上
株式会社サンリオ	6,800	15	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	35,500	15	同上
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	13	同上
日本研紙株式会社	100,000	13	同上
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	12	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース株式会社	100,000	191	取引関係の維持・強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	455,000	52	同上
ジャパンパイル株式会社	200,000	51	同上
荒川化学工業株式会社	60,000	41	同上
株式会社山善	66,455	39	同上
レンゴー株式会社	72,000	38	同上
株式会社南都銀行	74,000	30	同上
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	28	同上
大王製紙株式会社	50,000	25	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	102,810	24	同上
株式会社サンリオ	6,800	23	同上
リンテック株式会社	10,000	14	同上
日本研紙株式会社	100,000	13	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	35,500	12	同上
SBSホールディングス株式会社	18,000	11	同上
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	10	同上
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	9	同上
中越パルプ工業株式会社	50,000	7	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	3,955	6	同上
日本電信電話株式会社	1,000	3	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2	同上
第一生命保険株式会社	35	2	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500	2	同上
NKSJホールディングス株式会社	1,250	2	同上
日本ハム株式会社	1,000	0	同上
トッパン・フォームズ株式会社	1,000	0	同上
株式会社タカラスタンダード	803	0	同上
株式会社T&Dホールディングス	440	0	同上
住金物産株式会社	1,000	0	同上

(注) SBSホールディングス株式会社以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している全29銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査ならびに内部統制監査を受けております。

なお、会計監査の一環として、次のとおり監査および報告等を受けております。

- ・ 監査の結果は、経営者とのディスカッションおよび監査報告会で報告されております。
- ・ 各事業所への訪問監査や電算システムの管理・運用状況に関するヒアリングおよび工場における決算たな卸立会等を通じて、財務報告に係る内部統制の検証を行っております。
- ・ 重要な会計的課題について、個別案件ごとに会計処理の適正性等の助言を随時受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名 又は会計事務所名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小市 裕之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務ならびに内部統制監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士4名、その他8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は取締役の員数を11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の充足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構及びその他社外団体等の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	3,770
受取手形及び売掛金	3,765	3,577
電子記録債権	-	0
商品及び製品	486	437
仕掛品	195	230
原材料及び貯蔵品	490	533
繰延税金資産	240	175
その他	1,366	1,249
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	9,644	9,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,610	7,659
減価償却累計額	5,609	5,779
建物及び構築物（純額）	2,001	1,879
機械装置及び運搬具	18,398	18,237
減価償却累計額	16,245	16,361
機械装置及び運搬具（純額）	2,152	1,875
土地	4,303	4,303
建設仮勘定	46	108
その他	1,060	1,101
減価償却累計額	889	896
その他（純額）	170	205
有形固定資産合計	8,674	8,372
無形固定資産		
のれん	-	26
その他	60	44
無形固定資産合計	60	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409	1,352
繰延税金資産	549	482
その他	620	655
貸倒引当金	54	19
投資その他の資産合計	2,524	2,471
固定資産合計	11,259	10,915
資産合計	20,903	20,871

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,055	2,994
短期借入金	1,935	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,367	842
未払金	416	510
未払法人税等	46	36
賞与引当金	411	252
設備関係支払手形	7	50
その他	482	499
流動負債合計	7,722	6,886
固定負債		
長期借入金	532	1,528
退職給付引当金	957	107
役員退職慰労引当金	392	411
資産除去債務	-	98
その他	172	882
固定負債合計	2,055	3,027
負債合計	9,778	9,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,491	8,369
自己株式	25	25
株主資本合計	11,027	10,905
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	73	41
その他の包括利益累計額合計	73	41
少数株主持分	24	10
純資産合計	11,125	10,957
負債純資産合計	20,903	20,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	22,343	21,263
売上原価	17,994	16,978
売上総利益	4,349	4,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	739	718
給料	1,718	1,668
賞与引当金繰入額	168	108
退職給付費用	215	178
法定福利費	305	285
役員退職慰労引当金繰入額	26	29
減価償却費	90	84
のれん償却額	-	6
貸倒引当金繰入額	1	12
その他	1,425	1,239
販売費及び一般管理費合計	4,692	4,332
営業損失()	343	47
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	29
受取賃貸料	9	9
受取手数料	2	11
持分法による投資利益	37	-
助成金収入	62	62
雑収入	61	61
営業外収益合計	196	178
営業外費用		
支払利息	42	39
手形売却損	3	3
デリバティブ評価損	9	2
投資事業組合運用損	8	-
雑損失	3	5
営業外費用合計	67	51
経常利益又は経常損失()	215	79
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	2	5
国庫補助金	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	2
確定拠出年金移行差益	-	186
特別利益合計	9	194

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
たな卸資産処分損	21	-
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 11	3 14
固定資産圧縮損	0	-
減損損失	4 287	4 25
投資有価証券評価損	65	-
災害による損失	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
その他	0	-
特別損失合計	388	144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	594	128
法人税、住民税及び事業税	36	23
法人税等調整額	173	155
法人税等合計	137	179
少数株主損益調整前当期純損失()	-	50
少数株主利益又は少数株主損失()	1	13
当期純損失()	458	36

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31
その他の包括利益合計	-	2 31
包括利益	-	1 82
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	68
少数株主に係る包括利益	-	13

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
前期末残高	9,071	8,491
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純損失()	458	36
持分法の適用範囲の変動	35	-
当期変動額合計	579	121
当期末残高	8,491	8,369
自己株式		
前期末残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
株主資本合計		
前期末残高	11,607	11,027
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純損失()	458	36
持分法の適用範囲の変動	35	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	580	122
当期末残高	11,027	10,905

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	31
当期変動額合計	44	31
当期末残高	73	41
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	31
当期変動額合計	44	31
当期末残高	73	41
少数株主持分		
前期末残高	23	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	24	10
純資産合計		
前期末残高	11,660	11,125
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純損失（ ）	458	36
持分法の適用範囲の変動	35	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	45
当期変動額合計	534	167
当期末残高	11,125	10,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	594	128
減価償却費	804	706
のれん償却額	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
減損損失	287	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	36
賞与引当金の増減額(は減少)	44	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	198	849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	19
受取利息及び受取配当金	22	33
デリバティブ評価損益(は益)	9	2
持分法による投資損益(は益)	37	-
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
投資有価証券評価損益(は益)	65	-
支払利息	42	39
固定資産除却損	11	14
売上債権の増減額(は増加)	215	210
たな卸資産の増減額(は増加)	74	28
仕入債務の増減額(は減少)	277	61
長期未払金の増減額(は減少)	-	692
その他	170	41
小計	144	802
利息及び配当金の受取額	51	32
利息の支払額	42	39
法人税等の還付額	10	8
法人税等の支払額	42	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	433	345
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	8	44
投資有価証券の取得による支出	50	1
投資有価証券の売却による収入	162	-
投資有価証券の償還による収入	9	1
関係会社株式の売却による収入	136	-
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の増減額(は増加)	18	11
信託受益権の増減額(は増加)	16	46
敷金及び保証金の回収による収入	-	55
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	291

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45	235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	24
長期借入れによる収入	820	2,050
長期借入金の返済による支出	892	1,580
セール・アンド・リースバックによる収入	-	46
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	85	85
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252	644
現金及び現金同等物の期首残高	3,216	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,964	1 3,609

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました東銀座印刷出版株式会社及び同社の連結子会社2社は、第3四半期連結会計期間に当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック なお、連結子会社であった株式会社津田イムラは、平成23年11月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、合併日までの同社の損益のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等 償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発 生年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 （現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第 5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は5百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成23年 2月 1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号 平成14年 3月29日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、特別利益として186百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>その他 377百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>手形債権売却に伴う 買戻し義務 245百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,573百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,974百万円</p> <p>土地 2,205百万円</p> <p>合計 5,753百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,532百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,974百万円</p> <p>土地 2,136百万円</p> <p>合計 5,642百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 747百万円</p> <p>長期借入金 1,132百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,879百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 550百万円</p> <p>長期借入金 969百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,519百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っておりません。 5百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 245百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>その他 312百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>手形債権売却に伴う 買戻し義務 251百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,474百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,761百万円</p> <p>土地 2,205百万円</p> <p>合計 5,441百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,436百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,761百万円</p> <p>土地 2,136百万円</p> <p>合計 5,333百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 577百万円</p> <p>長期借入金 1,398百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,976百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>長期借入金 1,116百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,616百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 251百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)			
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円 なお、金額は洗替法によっております。				1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円 なお、金額は洗替法によっております。			
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 合計 0百万円				2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他 0百万円 合計 0百万円			
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 1百万円 合計 11百万円				3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 1百万円 原状回復費用 3百万円 合計 14百万円			
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
封入設備等 (注) 1	機械装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	270	封入設備等 (注)	機械装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	25
印刷物生産 設備(注) 2	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	11	(注) 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品、リース資産) 12百万円 ソフトウェア 6百万円 長期前払費用 0百万円			
遊休 (注) 3	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原市他	5				
計			287				
(注) 1 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 163百万円 その他(工具、器具及び備品、リース資産) 36百万円 その他(ソフトウェア他) 3百万円 リース資産減損勘定 53百万円							
(注) 2 印刷物生産設備はその他の事業のうち医療機関向け印刷物の製造事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 3百万円							
(注) 3 遊休資産の減損損失の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円							

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(経緯) メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失（270百万円）を計上しております。 連結子会社が営む医療機関向け印刷物の製造事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失（11百万円）を計上しております。 また、遊休資産については、今後の利用計画がないため、減損損失（5百万円）を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を適用しており、市場価格が観察できるものについてはマーケットアプローチ、市場価格が観察できないものについてはコストアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>	<p>(経緯) メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失（25百万円）を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	414百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	412百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	44百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	44百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,458,740	-	-	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,624	1,939	-	100,563

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月22日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成22年7月31日	平成22年10月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,458,740	-	-	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,563	970	-	101,533

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月27日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日
平成23年 9月 9日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成23年 7月31日	平成23年10月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 1月31日)
現金及び預金勘定 3,118百万円	現金及び預金勘定 3,770百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 153百万円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 161百万円
現金及び現金同等物 2,964百万円	現金及び現金同等物 3,609百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主としてメーリングサービス事業における封入設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>433</td> <td>260</td> <td>45</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>301</td> <td>53</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	433	260	45	127	工具器具及び備品	69	41	8	19	合計	502	301	53	147	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>388</td> <td>264</td> <td>45</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> <td>298</td> <td>53</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	388	264	45	79	工具器具及び備品	53	34	8	11	合計	442	298	53	90
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械及び装置	433	260	45	127																																					
工具器具及び備品	69	41	8	19																																					
合計	502	301	53	147																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械及び装置	388	264	45	79																																					
工具器具及び備品	53	34	8	11																																					
合計	442	298	53	90																																					
<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 53百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	76百万円	1年超	70百万円	合計	147百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34百万円</p> <p>同左</p>	1年以内	50百万円	1年超	40百万円	合計	90百万円																												
1年以内	76百万円																																								
1年超	70百万円																																								
合計	147百万円																																								
1年以内	50百万円																																								
1年超	40百万円																																								
合計	90百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	91百万円	減損損失	53百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定取崩額	19百万円	減価償却費相当額	75百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	91百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	91百万円																
減損損失	53百万円																
支払リース料	75百万円																
リース資産減損勘定取崩額	19百万円																
減価償却費相当額	75百万円																
減損損失	- 百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内に支払期日が到来するものであります。

借入金、固定金利で調達しており、金利の変動リスクを回避しております。

なお、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成し、手元流動性の維持を図るなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	3,118	3,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,765	3,765	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	148	51
其他有価証券	1,026	1,026	-
資産計	8,111	8,060	51
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	3,055	3,055	-
(5) 短期借入金	1,935	1,935	-
(6) 長期借入金	1,900	1,904	3
負債計	6,891	6,894	3
(7) デリバティブ取引	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額182百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,765	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200
その他有価証券(債券)	-	-	-	450
合計	6,872	-	-	650

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表(注)2」に記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内に支払期日が到来するものであります。

借入金は、固定金利で調達しており、金利の変動リスクを回避しております。

なお、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成し、手元流動性の維持を図るなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	3,770	3,770	-
(2)受取手形及び売掛金	3,577	3,577	-
(3)電子記録債権	0	0	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	142	57
その他有価証券	970	970	-
資産計	8,518	8,460	57
負債			
(5)支払手形及び買掛金	2,994	2,994	-
(6)短期借入金	1,700	1,700	-
(7)長期借入金	2,370	2,374	4
負債計	7,064	7,068	4
(8)デリバティブ取引	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額182百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,758	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,577	-	-	-
電子記録債権	0	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200
その他有価証券（債券）	-	-	-	450
合計	7,335	-	-	650

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表（注）2」に記載しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年1月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	148	51

2 その他有価証券(平成23年1月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	454	242	211
債券	140	133	6
その他	10	8	1
小計	604	385	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	280	353	72
債券	127	250	122
その他	13	17	3
小計	422	620	198
合計	1,026	1,005	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損に当たっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%超
下落した場合には、著しく下落したものとみなし減損処理を行い、30%超50%以下に下落した場合には、個々の銘柄
の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	298	6	0

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成24年1月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	142	57

2 その他有価証券（平成24年1月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	455	275	180
債券	92	86	5
その他	3	2	1
小計	551	364	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	228	320	91
債券	172	298	125
その他	16	21	4
小計	418	640	222
合計	970	1,004	34

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度 を、連結子会社は退職一時金制度を設けておりま す。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金制度を、 連結子会社は退職一時金制度を設けております。な お、当社は平成23年 2月 1日付で確定給付型企業年 金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており ます。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,793百万円	年金資産	4,201百万円	未積立退職給付債務	1,591百万円	未認識数理計算上の差異	634百万円	退職給付引当金	957百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影 響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は976百 万円であり、8年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額808百万 円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その 他」)に計上しております。</p>	退職給付債務	4,466百万円	年金資産	3,934百万円	未積立退職給付債務	532百万円	未認識数理計算上の差異	556百万円	前払年金費用	131百万円	退職給付引当金	107百万円	退職給付債務の減少額	1,309百万円	未認識数理計算上の差異	145百万円	退職給付引当金の減少額	1,163百万円
退職給付債務	5,793百万円																												
年金資産	4,201百万円																												
未積立退職給付債務	1,591百万円																												
未認識数理計算上の差異	634百万円																												
退職給付引当金	957百万円																												
退職給付債務	4,466百万円																												
年金資産	3,934百万円																												
未積立退職給付債務	532百万円																												
未認識数理計算上の差異	556百万円																												
前払年金費用	131百万円																												
退職給付引当金	107百万円																												
退職給付債務の減少額	1,309百万円																												
未認識数理計算上の差異	145百万円																												
退職給付引当金の減少額	1,163百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	287百万円	利息費用	121百万円	期待運用収益	59百万円	数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	退職給付費用	548百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金要支払額で あります。</p>	勤務費用	210百万円	利息費用	96百万円	期待運用収益	63百万円	数理計算上の差異の費用処理額	145百万円	その他	71百万円	退職給付費用	461百万円						
勤務費用	287百万円																												
利息費用	121百万円																												
期待運用収益	59百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	199百万円																												
退職給付費用	548百万円																												
勤務費用	210百万円																												
利息費用	96百万円																												
期待運用収益	63百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	145百万円																												
その他	71百万円																												
退職給付費用	461百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7百万円	賞与引当金	167百万円	未払事業税	6百万円	役員退職慰労引当金	159百万円	退職給付引当金	387百万円	投資有価証券評価損	116百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	247百万円	繰越欠損金	149百万円	その他	155百万円	評価性引当額	538百万円	繰延税金資産合計	880百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	89百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	90百万円	繰延税金資産の純額	790百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">658百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3百万円	賞与引当金	102百万円	未払事業税	5百万円	役員退職慰労引当金	146百万円	退職給付引当金	359百万円	投資有価証券評価損	108百万円	ゴルフ会員権評価損	10百万円	資産除去債務	31百万円	減損損失	232百万円	繰越欠損金	110百万円	その他	74百万円	評価性引当額	494百万円	繰延税金資産合計	689百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	658百万円
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	7百万円																																																																										
賞与引当金	167百万円																																																																										
未払事業税	6百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	159百万円																																																																										
退職給付引当金	387百万円																																																																										
投資有価証券評価損	116百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																										
減損損失	247百万円																																																																										
繰越欠損金	149百万円																																																																										
その他	155百万円																																																																										
評価性引当額	538百万円																																																																										
繰延税金資産合計	880百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	89百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
繰延税金負債合計	90百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	790百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	3百万円																																																																										
賞与引当金	102百万円																																																																										
未払事業税	5百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	146百万円																																																																										
退職給付引当金	359百万円																																																																										
投資有価証券評価損	108百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	10百万円																																																																										
資産除去債務	31百万円																																																																										
減損損失	232百万円																																																																										
繰越欠損金	110百万円																																																																										
その他	74百万円																																																																										
評価性引当額	494百万円																																																																										
繰延税金資産合計	689百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																										
その他	4百万円																																																																										
繰延税金負債合計	31百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	658百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う修正差額</td> <td style="text-align: right;">34.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">139.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	46.9%	住民税均等割	12.7%	税率変更に伴う修正差額	34.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.2%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																										
評価性引当額	46.9%																																																																										
住民税均等割	12.7%																																																																										
税率変更に伴う修正差額	34.9%																																																																										
その他	1.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.2%																																																																										

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.6% 平成25年2月1日から 平成28年1月31日まで 37.9% 平成28年2月1日以降 35.5%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、法人税等調整額(借方)が44百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 株式会社津田イムラ

子会社の事業内容 封筒・袋物の販売、事務用品・印刷物の販売

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社イムラ封筒を存続会社、株式会社津田イムラを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社イムラ封筒

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社津田イムラは、中部地区における当社の販売子会社として営業活動を展開しておりましたが、経営資源の効率化並びに販売部門と製造部門の連携強化を目的として、同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,179	2,304	1,859	22,343	-	22,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	-	144	635	(635)	-
計	18,671	2,304	2,003	22,979	(635)	22,343
営業費用	18,751	2,541	2,033	23,327	(640)	22,686
営業損失()	80	237	30	348	4	343
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	12,330	911	1,157	14,399	6,503	20,903
減価償却費	681	86	21	789	15	804
減損損失	-	270	11	282	5	287
資本的支出	388	139	19	547	8	555

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(6,503百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,238	2,347	19,585	1,677	21,263	-	21,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	-	361	140	502	502	-
計	17,600	2,347	19,947	1,818	21,765	502	21,263
セグメント利益又は損失 ()	109	100	8	59	50	2	47
セグメント資産	11,657	883	12,541	1,045	13,587	7,284	20,871
その他の項目							
減価償却費	628	43	671	17	688	17	706
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	340	72	412	28	440	24	465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,284百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	-	25	25	-	-	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	-	6	-	-	6
当期末残高	26	-	26	-	-	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有)直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	28	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東銀座印刷出版株式会社であります。第3四半期連結会計期間に株式の一部を売却したことにより関連当事者でなくなっており、その時点の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	2,053
固定資産合計	990
流動負債合計	621
固定負債合計	682
純資産合計	1,740
売上高	1,852
税引前当期純利益	222
当期純利益	136

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有)直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	25	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	519円75銭	1株当たり純資産額	512円57銭
1株当たり当期純損失金額()	21円48銭	1株当たり当期純損失金額()	1円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,125	10,957
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,100	10,946
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	24	10
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	100,563	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,358,177	21,357,207

2 1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	458	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	458	36
普通株式の期中平均株式数(株)	21,359,375	21,357,430

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

退職給付制度の一部移行について

当社は、平成23年 2月 1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年 3月 29日 実務対応報告第 2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別利益として183百万円を計上する見込みであります。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,935	1,700	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,367	842	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	532	1,528	1.03	平成25年2月15日 ~ 平成28年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	114	149	-	平成26年5月27日 ~ 平成32年9月20日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,969	4,248	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	582	409	358	178
リース債務	28	28	27	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高(百万円)	5,881	5,318	4,844	5,219
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	145	56	80	7
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	137	4	43	126
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.43	0.19	2.02	5.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	3,486
受取手形	487	484
売掛金	3,096	2,907
電子記録債権	-	0
商品及び製品	400	386
仕掛品	181	188
原材料及び貯蔵品	425	476
前払費用	43	46
預け金	377	312
信託受益権	843	797
繰延税金資産	232	174
その他	93	77
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	8,840	9,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,986	7,039
減価償却累計額	5,116	5,282
建物（純額）	1,869	1,757
構築物	462	462
減価償却累計額	359	370
構築物（純額）	102	92
機械及び装置	18,000	17,860
減価償却累計額	15,852	15,983
機械及び装置（純額）	2,147	1,877
車両運搬具	151	147
減価償却累計額	137	140
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品	904	895
減価償却累計額	840	832
工具、器具及び備品（純額）	64	63
土地	4,132	4,132
リース資産	116	159
減価償却累計額	20	37
リース資産（純額）	96	122
建設仮勘定	47	108
有形固定資産合計	8,474	8,161
無形固定資産		
のれん	-	26
ソフトウェア	43	28
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	57	69

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408	1,351
関係会社株式	587	577
破産更生債権等	35	10
敷金及び保証金	353	300
入会金	31	17
保険積立金	40	42
繰延税金資産	538	476
その他	117	236
貸倒引当金	53	16
投資その他の資産合計	3,058	2,996
固定資産合計	11,590	11,227
資産合計	20,431	20,549
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	140
買掛金	2,776	2,751
短期借入金	1,800	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1,367	842
リース債務	18	24
未払金	410	506
未払費用	306	279
未払法人税等	36	35
未払消費税等	15	46
前受金	15	19
預り金	67	70
賞与引当金	384	238
設備関係支払手形	7	50
その他	19	29
流動負債合計	7,384	6,584
固定負債		
長期借入金	532	1,528
長期未払金	-	692
リース債務	109	133
退職給付引当金	857	16
役員退職慰労引当金	362	388
資産除去債務	-	88
その他	58	36
固定負債合計	1,921	2,885
負債合計	9,305	9,470

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,810	8,000
繰越利益剰余金	593	202
利益剰余金合計	8,516	8,501
自己株式	25	25
株主資本合計	11,051	11,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	42
評価・換算差額等合計	73	42
純資産合計	11,125	11,079
負債純資産合計	20,431	20,549

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	20,757	19,880
売上原価		
製品期首たな卸高	438	367
当期製品製造原価	14,909	13,880
合併による受入	-	3
合計	15,348	14,251
製品期末たな卸高	367	354
製品売上原価	14,981	13,896
商品期首たな卸高	29	33
当期商品仕入高	2,025	2,173
合計	2,054	2,206
商品期末たな卸高	33	31
商品売上原価	2,021	2,175
売上原価合計	17,002	16,071
売上総利益	3,754	3,808
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	695	672
保管費	37	25
役員報酬	148	142
給料	1,458	1,430
賞与	158	86
賞与引当金繰入額	147	95
法定福利費	263	248
退職給付費用	209	173
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
旅費及び交通費	68	67
地代家賃	303	254
支払手数料	120	121
減価償却費	86	81
のれん償却額	-	6
貸倒引当金繰入額	0	11
その他	362	351
販売費及び一般管理費合計	4,084	3,794
営業利益又は営業損失()	329	13
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	3
受取配当金	5 51	29
受取賃貸料	5 18	5 17
受取手数料	5 6	11
助成金収入	54	54
雑収入	43	57
営業外収益合計	176	174

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	41	38
手形売却損	3	3
デリバティブ評価損	9	2
賃貸費用	4 3	4 3
雑損失	11	5
営業外費用合計	69	53
経常利益又は経常損失 ()	223	135
特別利益		
国庫補助金	0	-
貸倒引当金戻入額	2	4
投資有価証券売却益	21	-
ゴルフ会員権売却益	-	2
確定拠出年金移行差益	-	186
抱合せ株式消滅差益	-	48
特別利益合計	24	241
特別損失		
たな卸資産処分損	21	-
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 11	3 14
固定資産圧縮損	0	-
減損損失	6 276	6 25
投資有価証券評価損	65	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
災害による損失	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
特別損失合計	375	135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	574	241
法人税、住民税及び事業税	24	22
法人税等調整額	166	148
法人税等合計	142	170
当期純利益又は当期純損失 ()	431	70

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,376	42.8	5,940	42.8
労務費	1	4,354	29.2	3,947	28.4
経費	2	4,173	28.0	3,997	28.8
当期総製造費用		14,904	100.0	13,886	100.0
仕掛品期首たな卸高		205		181	
合併による受入		-		3	
合計		15,110		14,070	
仕掛品期末たな卸高		181		188	
他勘定振替高		19		1	
当期製品製造原価		14,909		13,880	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 236百万円</p>	<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 142百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,147百万円</p> <p>減価償却費 702百万円</p> <p>地代家賃 298百万円</p> <p>動力費 263百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,124百万円</p> <p>減価償却費 615百万円</p> <p>地代家賃 289百万円</p> <p>動力費 259百万円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価計算制度を採用し、個別原価計算の方法によっております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
資本剰余金合計		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	299	299
当期末残高	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,810	8,810
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	810
当期変動額合計	-	810
当期末残高	8,810	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	75	593
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
別途積立金の取崩	-	810
当期純利益又は当期純損失()	431	70
当期変動額合計	517	795
当期末残高	593	202
利益剰余金合計		
前期末残高	9,033	8,516
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	431	70
当期変動額合計	517	14
当期末残高	8,516	8,501
自己株式		
前期末残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,569	11,051
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	431	70
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	517	14
当期末残高	11,051	11,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	31
当期変動額合計	43	31
当期末残高	73	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	31
当期変動額合計	43	31
当期末残高	73	42
純資産合計		
前期末残高	11,599	11,125
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
当期純利益又は当期純損失()	431	70
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	31
当期変動額合計	473	45
当期末残高	11,125	11,079

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、情報システム事業における製品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 1)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～75年 機械及び装置 8年～12年</p> <p>2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 1)リース資産以外の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p> <p>2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>5 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は76百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は87百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成23年2月1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、特別利益として186百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1 担保資産 (1) 流動資産 担保提供資産 預け金 377百万円 担保資産に対応する債務 手形債権売却に伴う 買戻し義務 245百万円 (2) 固定資産 担保提供資産 建物 1,561百万円 構築物 12百万円 機械及び装置 1,974百万円 土地 2,205百万円 合計 5,753百万円 上記固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産 建物 1,520百万円 構築物 12百万円 機械及び装置 1,974百万円 土地 2,136百万円 合計 5,642百万円 担保資産に対応する債務 短期借入金 747百万円 長期借入金 1,132百万円 (1年内返済予定額を含む) 合計 1,879百万円 上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 550百万円 長期借入金 969百万円 (1年内返済予定額を含む) 合計 1,519百万円	1 担保資産 (1) 流動資産 担保提供資産 預け金 312百万円 担保資産に対応する債務 手形債権売却に伴う 買戻し義務 251百万円 (2) 固定資産 担保提供資産 建物 1,463百万円 構築物 10百万円 機械及び装置 1,761百万円 土地 2,205百万円 合計 5,441百万円 上記固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産 建物 1,425百万円 構築物 10百万円 機械及び装置 1,761百万円 土地 2,136百万円 合計 5,333百万円 担保資産に対応する債務 短期借入金 577百万円 長期借入金 1,398百万円 (1年内返済予定額を含む) 合計 1,976百万円 上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 500百万円 長期借入金 1,116百万円 (1年内返済予定額を含む) 合計 1,616百万円
2 保証債務 (1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社タイパック 15百万円 (2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 5百万円	2 保証債務 (1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社タイパック 14百万円 (2)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 245百万円	(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 251百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円 なお、金額は洗替法によっております。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1百万円 なお、金額は洗替法によっております。
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 11百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6百万円 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 原状回復費用 3百万円 合計 14百万円
4 賃貸費用のうちには、減価償却費3百万円が含まれております。	4 賃貸費用のうちには、減価償却費2百万円が含まれております。
5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 31百万円 受取賃貸料 8百万円 受取手数料 3百万円	5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 0百万円 受取賃貸料 8百万円

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
封入設備等 (注) 1	機械及び 装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	270	封入設備等 (注)	機械及び 装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	25
遊休 (注) 2	機械及び 装置	奈良県葛城市 神奈川県相模原 市他	5	(注) 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。			
計			276	機械及び装置	6百万円		
(注) 1 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。				工具、器具及び備品	2百万円		
建物	13百万円			リース資産	10百万円		
機械及び装置	163百万円			ソフトウェア	6百万円		
車両運搬具	0百万円			長期前払費用	0百万円		
工具、器具及び備品	6百万円						
リース資産	30百万円						
ソフトウェア	1百万円						
電話加入権	1百万円						
長期前払費用	0百万円						
リース資産減損勘定	53百万円						
(注) 2 遊休資産の減損損失の主な内訳は次のとおりであります。				(経緯)			
機械及び装置	5百万円			メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(25百万円)を計上しております。			
(経緯)				(経緯)			
メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(270百万円)を計上しております。また、遊休資産については、今後の利用計画がないため、減損損失(5百万円)を計上しております。				メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(25百万円)を計上しております。			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。				セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
回収可能価額は正味売却価額を適用しており、市場価格が観察できるものについてはマーケットアプローチ、市場価格が観察できないものについてはコストアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。				同左			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,624	1,939	-	100,563

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,563	970	-	101,533

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 メーリングサービス事業における封入設備（機械及び装置）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>433</td> <td>260</td> <td>45</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>293</td> <td>53</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 53百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	433	260	45	127	工具器具及び備品	57	33	8	15	合計	491	293	53	143	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		74百万円	1年超		69百万円	合計		143百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>388</td> <td>264</td> <td>45</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438</td> <td>296</td> <td>53</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34百万円</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	388	264	45	79	工具器具及び備品	50	31	8	9	合計	438	296	53	89	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		49百万円	1年超		39百万円	合計		89百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
機械及び装置	433	260	45	127																																																													
工具器具及び備品	57	33	8	15																																																													
合計	491	293	53	143																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内		74百万円																																																															
1年超		69百万円																																																															
合計		143百万円																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
機械及び装置	388	264	45	79																																																													
工具器具及び備品	50	31	8	9																																																													
合計	438	296	53	89																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内		49百万円																																																															
1年超		39百万円																																																															
合計		89百万円																																																															

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	89百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	89百万円	減損損失	53百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	74百万円	リース資産減損勘定取崩額	19百万円	減価償却費相当額	74百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	89百万円																
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																
減価償却費相当額	89百万円																
減損損失	53百万円																
支払リース料	74百万円																
リース資産減損勘定取崩額	19百万円																
減価償却費相当額	74百万円																
減損損失	- 百万円																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	587

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	577

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7百万円	賞与引当金	156百万円	未払社会保険料	19百万円	未払事業税	5百万円	役員退職慰労引当金	147百万円	退職給付引当金	348百万円	投資有価証券評価損	115百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	246百万円	繰越欠損金	105百万円	その他	105百万円	評価性引当額	419百万円	繰延税金資産合計	859百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	89百万円	繰延税金負債合計	89百万円	繰延税金資産の純額	770百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	96百万円	未払社会保険料	12百万円	未払事業税	5百万円	役員退職慰労引当金	138百万円	退職給付引当金	329百万円	投資有価証券評価損	107百万円	ゴルフ会員権評価損	10百万円	資産除去債務	31百万円	減損損失	202百万円	繰越欠損金	70百万円	その他	64百万円	評価性引当額	389百万円	繰延税金資産合計	682百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	650百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	7百万円																																																																												
賞与引当金	156百万円																																																																												
未払社会保険料	19百万円																																																																												
未払事業税	5百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	147百万円																																																																												
退職給付引当金	348百万円																																																																												
投資有価証券評価損	115百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																												
減損損失	246百万円																																																																												
繰越欠損金	105百万円																																																																												
その他	105百万円																																																																												
評価性引当額	419百万円																																																																												
繰延税金資産合計	859百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	89百万円																																																																												
繰延税金負債合計	89百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	770百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	2百万円																																																																												
賞与引当金	96百万円																																																																												
未払社会保険料	12百万円																																																																												
未払事業税	5百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	138百万円																																																																												
退職給付引当金	329百万円																																																																												
投資有価証券評価損	107百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10百万円																																																																												
資産除去債務	31百万円																																																																												
減損損失	202百万円																																																																												
繰越欠損金	70百万円																																																																												
その他	64百万円																																																																												
評価性引当額	389百万円																																																																												
繰延税金資産合計	682百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																												
その他	4百万円																																																																												
繰延税金負債合計	31百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	650百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う修正差額</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>被合併会社の受入利益積立金</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額	9.3%	住民税均等割	7.8%	税率変更に伴う修正差額	18.6%	被合併会社の受入利益積立金	8.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																												
評価性引当額	9.3%																																																																												
住民税均等割	7.8%																																																																												
税率変更に伴う修正差額	18.6%																																																																												
被合併会社の受入利益積立金	8.3%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6%																																																																												

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.6% 平成25年2月1日から 平成28年1月31日まで 37.9% 平成28年2月1日以降 35.5%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、法人税等調整額(借方)が44百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	520円91銭	1株当たり純資産額	518円78銭
1株当たり当期純損失金額()	20円22銭	1株当たり当期純利益金額	3円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年1月31日)	当事業年度末 (平成24年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,125	11,079
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,125	11,079
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	100,563	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,358,177	21,357,207

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	431	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	431	70
普通株式の期中平均株式数(株)	21,359,375	21,357,430

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

退職給付制度の一部移行について

当社は、平成23年2月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌事業年度に特別利益として183百万円を計上する見込みであります。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興銀リース株式会社	100,000	191
		東銀座印刷出版株式会社	9,000	135
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	455,000	52
		ジャパンパイル株式会社	200,000	51
		荒川化学工業株式会社	60,000	41
		株式会社山善	66,455	39
		レンゴー株式会社	72,000	38
		J P ビズメール株式会社	750	31
		株式会社南都銀行	74,000	30
		日本紙パルプ商事株式会社	100,000	28
		大王製紙株式会社	50,000	25
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	102,810	24
		株式会社サンリオ	6,800	23
		株式会社商工組合中央金庫	134,000	17
		リンテック株式会社	10,000	14
		日本研紙株式会社	100,000	13
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,500	12
		その他 20銘柄	97,610	81
		計	1,673,926	853

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債(大和S M B C # 2931)	100	100
		トウキョウマリン為替連動債(1619-9113)	50	50
		上限/下限金利付・ターゲット・リデンプション型為替連動債(1619-9183)	50	50
		小計	200	200
	その他有価証券	マルチコーラブル・円/ドル・ハイイールド逆デュアル債(大和S M B C # 719)	100	79
		シティグループ・インク I N T L G B L	100	92
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	100	46
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債(T0-673-9004、大和S M B C # 3773)	100	30
		30年米or豪版ターゲット早期償還条項付為替連動債	50	15
		小計	450	265
	計		650	465

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド	19,935,087	12
		その他 2銘柄	20,083,997	8
		(その他)		
		アントカタライザー2号投資事業有限責任組合	1	12
計		-	33	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却費 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,986	77	23	7,039	5,282	147	1,757
構築物	462	0	-	462	370	10	92
機械及び装置	18,000	201	342	17,860	15,983	463	1,877
車両運搬具	151	-	(6)	147	140	6	7
工具、器具及び備品	904	38	3	895	832	36	63
土地	4,132	-	(2)	4,132	-	-	4,132
リース資産	116	53	48	159	37	15	122
建設仮勘定	47	344	(10)	108	-	-	108
有形固定資産計	30,801	716	283	30,807	22,645	679	8,161
無形固定資産							
のれん	-	33	-	33	6	6	26
ソフトウエア	120	10	61	69	41	19	28
電話加入権	13	-	(6)	13	-	-	13
その他	2	0	-	2	2	0	0
無形固定資産計	137	44	0	119	50	26	69
長期前払費用	30	1	5	27	1	0	25
			(0)				

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 封筒製袋機関連設備の改良・改善 185百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	34	31	41	33
賞与引当金	384	238	384	-	238
役員退職慰労引当金	362	25	-	-	388

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	3,253
普通預金	171
別段預金	0
郵便貯金	53
計	3,478
合計	3,486

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋紙業株式会社	58
トラヤ商事株式会社	41
株式会社イセトー	33
共同印刷西日本株式会社	28
株式会社水島紙店	22
その他	301
合計	484

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年2月	93
" 3月	138
" 4月	137
" 5月	106
" 6月	2
" 7月以降	6
合計	484

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社DNPアカウンティング	209
三菱UFJ信託銀行株式会社	192
日本ロレアル株式会社	189
株式会社ベネッセコーポレーション	152
みずほファクター株式会社	109
その他	2,054
合計	2,907

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,096	23,633	23,821	2,907	89.1	46.4

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
買入封筒等	14
メーリングサービス関連	2
情報機器等	14
計	31
製品	
封筒	354
情報機器等	0
計	354
合計	386

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
封筒	176
封入	9
ソフトウェア	2
合計	188

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
封筒原紙	334
補助材料	79
計	413
貯蔵品	
機械部品・刃型等	41
会社案内・見本帳等	22
計	63
合計	476

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成ケミカルズ株式会社	27
株式会社チャレンジファイブ	22
株式会社ハシモトコーポレーション	21
株式会社イリス	13
美鈴紙業株式会社	12
その他	42
合計	140

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 2月	66
" 3月	41
" 4月	31
" 5月	1
合計	140

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託)	1,125
日本紙パルプ商事株式会社	427
株式会社大一洋紙	193
ヤマト運輸株式会社	133
郵便事業株式会社	105
その他	764
合計	2,751

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	400
株式会社三井住友銀行	350
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
株式会社南都銀行	150
株式会社商工組合中央金庫	100
住友信託銀行株式会社	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	100
株式会社りそな銀行	50
合計	1,550

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	187
株式会社三菱東京UFJ銀行	185
株式会社商工組合中央金庫	142
株式会社南都銀行	91
株式会社三井住友銀行	72
その他	162
合計	842

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士製袋機工業株式会社	24
株式会社イリス	14
木村工機株式会社	10
松田電気工業株式会社	0
三菱電機システムサービス株式会社	0
合計	50

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年2月	18
” 3月	0
” 4月	28
” 5月	3
合計	50

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	444
株式会社商工組合中央金庫	341
株式会社三井住友銀行	215
株式会社三菱東京UFJ銀行	157
三菱UFJ信託銀行株式会社	130
その他	240
合計	1,528

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL http://www.imura.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|---|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日 | 平成23年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日 | 平成23年6月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | 第62期
第1四半期
第62期
第2四半期
第62期
第3四半期 | 自 平成23年2月1日
至 平成23年4月30日
自 平成23年5月1日
至 平成23年7月31日
自 平成23年8月1日
至 平成23年10月31日 | 平成23年6月13日
近畿財務局長に提出。
平成23年9月13日
近畿財務局長に提出。
平成23年12月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書で
あります。 | | | 平成23年4月28日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3
(連結子会社の吸収合併)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年8月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月21日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年2月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イムラ封筒の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イムラ封筒が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月20日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イムラ封筒の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イムラ封筒が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月21日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年2月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。